

令和 5 年中の救急出動件数等（速報値）

救急企画室

※速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。
※本資料のうち、令和 4 年以前の数値は確定値となります。

1. 救急出動件数と搬送人員の推移

令和 5 年中の救急自動車による救急出動件数は763万7,967件（対前年比40万8,395件増、5.6％増）、搬送人員は663万9,959人（対前年比42万2,676人増、6.8％増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（図 1、表 2 参照）。

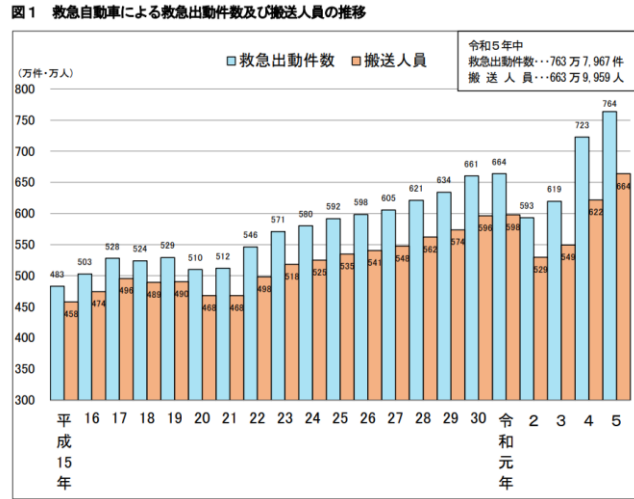


表 2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の 5 年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成15年	4,830,813	—	4,575,325	—
20	5,097,094	5.5	4,678,636	2.3
25	5,909,367	15.9	5,340,117	14.1
30	6,605,213	11.8	5,960,295	11.6
令和5年	7,637,967	15.6	6,639,959	11.4

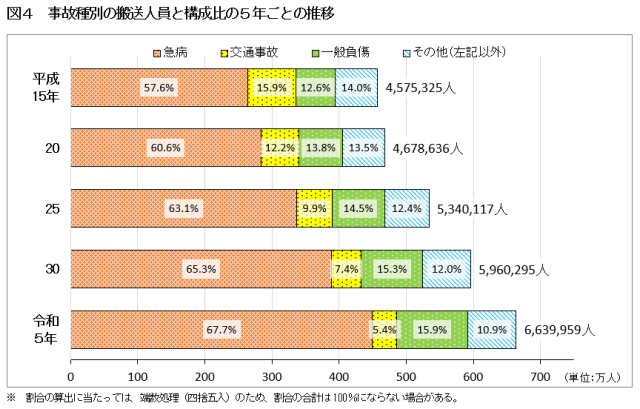
2. 事故種別の搬送人員

令和 5 年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにみると、急病が449万7,224人（67.7％）、一般負傷が105万7,654人（15.9％）、交通事故が36万505人（5.4％）などとなっており、前年と比較すると、構成比に大きな変化はないが、長期的には急病の割合は増加し、交通事故の割合は減少している（表 3、図 4 参照）。

表 3 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,497,224	67.7	4,186,450	67.3	310,774	7.4
交通事故	360,505	5.4	347,372	5.6	13,133	3.8
一般負傷	1,057,654	15.9	985,958	15.9	71,696	7.3
加害	19,099	0.3	18,938	0.3	161	0.9
自損行為	42,831	0.6	40,256	0.6	2,575	6.4
労働災害	58,595	0.9	56,814	0.9	1,781	3.1
運動競技	40,697	0.6	34,890	0.6	5,807	16.6
火災	5,001	0.1	4,937	0.1	64	1.3
水災	1,849	0.0	1,879	0.0	▲30	▲1.6
自然災害	385	0.0	449	0.0	▲64	▲14.3
その他	556,119	8.4	539,340	8.7	16,779	3.1
合計	6,639,959	100	6,217,283	100	422,676	6.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。



3. 年齢区分別の搬送人員

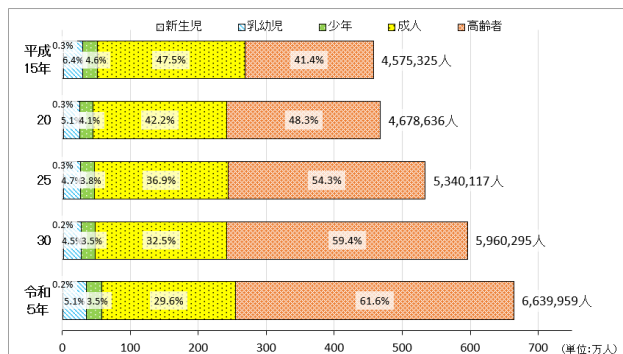
令和 5 年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区分別にみると、高齢者が409万2,759人（61.6％）、成人が196万8,512人（29.6％）、乳幼児が33万5,996人（5.1％）などとなっており、前年と比較すると、構成比では乳幼児と少年が増加している（表 5 参照）。
また、長期的には、これまでと同様、高齢者の割合は増加し、成人の割合は減少している（図 6 参照）。

表5 年齢区分別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,274	0.2	12,419	0.2	▲145	▲1.2
乳幼児	335,996	5.1	274,140	4.4	61,856	22.6
少年	230,418	3.5	205,183	3.3	25,235	12.3
成人	1,968,512	29.6	1,862,388	30.0	106,124	5.7
高齢者	4,092,759	61.6	3,863,153	62.1	229,606	5.9
合計	6,639,959	100	6,217,283	100	422,676	6.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 年齢区分別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者
乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
少年：満7歳以上満18歳未満の者
成人：満18歳以上満64歳未満の者
高齢者：満65歳以上の者

4. 傷病程度別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が321万4,831人（48.4%）、中等症（入院診療）が285万1,385人（42.9%）、重症（長期入院）が47万8,740人（7.2%）などとなっており、前年と比較すると、構成比では軽症が増加している（表7参照）。

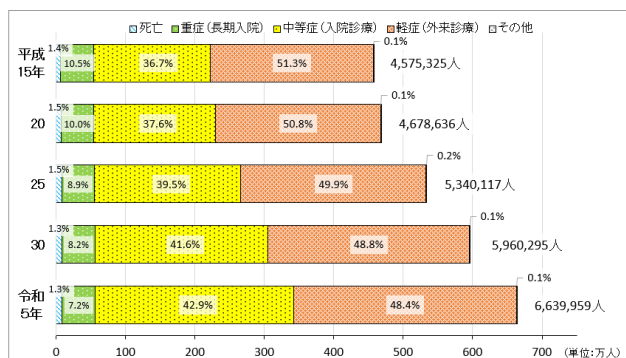
また、長期的には、これまでと同様、中等症（入院診療）の割合は増加し、軽症（外来診療）の割合は減少している（図8参照）。

表7 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	87,429	1.3	91,364	1.5	▲3,935	▲4.3
重症(長期入院)	478,740	7.2	480,951	7.7	▲2,211	▲0.5
中等症(入院診療)	2,851,385	42.9	2,702,797	43.5	148,588	5.5
軽症(外来診療)	3,214,831	48.4	2,940,106	47.3	274,725	9.3
その他	7,574	0.1	2,065	0.0	5,509	266.8
合計	6,639,959	100	6,217,283	100	422,676	6.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

死亡：初診時において死亡が確認されたもの

重症(長期入院)：傷病室から退院以上の入院が必要とするもの

中等症(入院診療)：傷病室から重症または軽症以外のもの

軽症(外来診療)：傷病室から入院が必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び傷病室で半入院しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※ 傷病程度は入院診療の必要度を基準に区分しているため、軽症の中には早期で病状が安定した者や軽傷による治療が必要だった者も含まれている。

5. まとめ

令和5年中の救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加するとともに、集計開始以来、最多となった。

消防庁としては、このような救急需要の増大の中でも、適切に救急搬送に対応できるよう、①住民が急な病気等の際に、救急車を呼ぶべきか相談できる救急安心センター事業「#7119」の普及や、②全国版救急受診アプリ「Q助」の活用などの取組を推進してまいりたい。

※過去の救急出動件数等に関するデータは、下記に掲載していますので、御活用ください。

・救急・救助の現況

(URL : <https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue>)

問合せ先

消防庁救急企画室
TEL : 03-5253-7529